第２次江田島市行財政改革実施計画
～成果と課題の概要～

平成２７年２月１３日
審議会資料：総務部総務課

本市では，第１次行財政改革大綱及び実施計画（以下第１次計画）を，平成１７年度から平成２１年度の５年間を計画期間として作成し，江田島市の基礎固めとして，健全な行財政運営のための指針を打ち出し，合併を契機に顕在化した３つの過剰（職員，施設，負債）の解消を図り，スリムで効率的な行財政運営に取り組みました。

第１次の取組で，１市４制度の解消や定員の適正化の取組などにより，大きな財政効果を得ることができました。

しかし，依然として厳しい財政運営の中で，普通交付税合併特例加算措置が平成３２年度には完全に無くなることを踏まえ，引き続き行財政改革の取組を強力に推進する必要があります。そのため，平成２２年度から平成２６年度までを計画期間とした第２次行財政改革大綱及び実施計画（以下第２次計画）を策定し，行財政改革に取り組んできました。

1　財政効果額について

取組項目で，効果額の記載があるものの前年度比較額を集計した。すべて当初予算ベース。（単位：千円）

第１次行財政改革実施計画　財政効果額

累計で▲1,224,204 千円の効果

第２次行財政改革実施計画　財政効果額

累計で▲123,364 千円の効果

- 前年度比較の累計では削減はされているが，第１次計画ほどの削減はできておらず，さらに単年度でみると前年度予算や項目ごとの比較では増加となっている年度もあります。
- 現計画の項目においては，第１次計画では大幅な削減効果があったものの，第２次計画の期間においては，その項目での予算の削減に限界が来ているものと思われます。

第２次行財政改革実施計画　項目別財政効果額

平成 22 年度から平成 26 年度までの前年度予算比較増減累計：当初予算ベース

基本方針（４つの目標）	個別項目	効果額（千円）	増減要因（主なもの）
１　地方分権改革を担う基礎自治体としての体制整備	● 支所・出張所・連絡所等組織運営の見直し ● 小・中学校の統廃合 ● 保育園の統廃合 ● 児童館の管理運営の合理化 ● 公民館の効率的運営	▲53,383	支所人件費の減
２　「選択と集中」による事務・事業の重点化	● 各種補助金の抜本的な見直し	61,634	単発的な補助金の増
３　民間活力や住民パワーの活用	● 観光施設管理運営の委託検討 ● 道路維持管理業務のあり方の検討	▲19,966	道路維持管理費の減
４　組織の及び財政のスリム化	● 各種手当の見直し ● 時間外・休日勤務の削減 ● 旅費・費用弁償の見直し ● 委託内容・委託料の見直し ● 各種団体への負担金の見直し	▲111,649	時間外手当の減
	合計	▲123,364	

2　主な取組について（抜粋）

- 職員の能力開発を図るため，平成 25 年度から「人材育成型」の人事評価制度の試行を開始した。
- 基幹系システムの更新時に運用方法や機器の配置などを見直し，約３５％の費用削減を行った。更に次期更新（平成 27 年度予定）では，同一のシステムを近隣５市町による共同利用で行う事により，更なる経費節減が見込まれる。
- 平成２４年度に飛渡瀬小学校，平成２６年度に高田小学校の統廃合を行った。
- 「公共施設のあり方市民委員会」において調査・審議を行い，「公共施設のあり方に関する第１次基本方針」を策定し，公共施設の整備・再編への取り組みを始めた。
- 行政評価システムによる「補助金見直し方針」に基づき補助金の調査を行い，適正化を図った。
- 防犯外灯について，LED 化に合わせて管理についても業務委託を行うこととした。
- 地域公共交通総合連携計画に掲げる事業を実施し，陸上・海上交通の効率化に取り組んだ。
- 「定員適正化計画」に基づく職員の削減を行い，計画を上回る削減となった。
- 「使用料・手数料見直しの基本方針」に基づき，手数料の改定及び減免制度の見直しを行った。

3　課題の整理（第３次計画に向けて）

- 第２次計画の項目については，第１次計画を引き継いでいるものが多く，大きな改善が図られたものや整理がついた項目もあるため，**項目の整理**が必要である。

- 第１次，第２次計画の取組みにより，大幅な財政効果は見込めないため，今後は**職員の意識改革，ソフト事業**や**事務改善**への取組が必要となる。

- 普通交付税の合併特例加算が平成 32 年度に終了することにより，段階的に歳入の縮減が見込まれることから，**更なる歳出の抑制が必要**である。

4　第３次江田島市行財政改革大綱及び実施計画の策定について

計画期間

平成２７年度から平成３１年度

目標設定（案）

「『恵み多き島』えたじま」の実現のため，限られた財源と人員を有効に活用し，選択と集中による効率的な行財政運営や組織体制の構築，職員の意識改革を目指す。

重点取組内容（案）

① 職員の意識改革を図るための事務事業点検
② 市民ニーズに対応した組織体制の構築と人材育成
③ アウトソーシングの積極的な利用
④ 公共施設の統廃合による効率的な施設運営，適正配置
⑤ 「新たな広域連携」の枠組みの中での効率化の検討